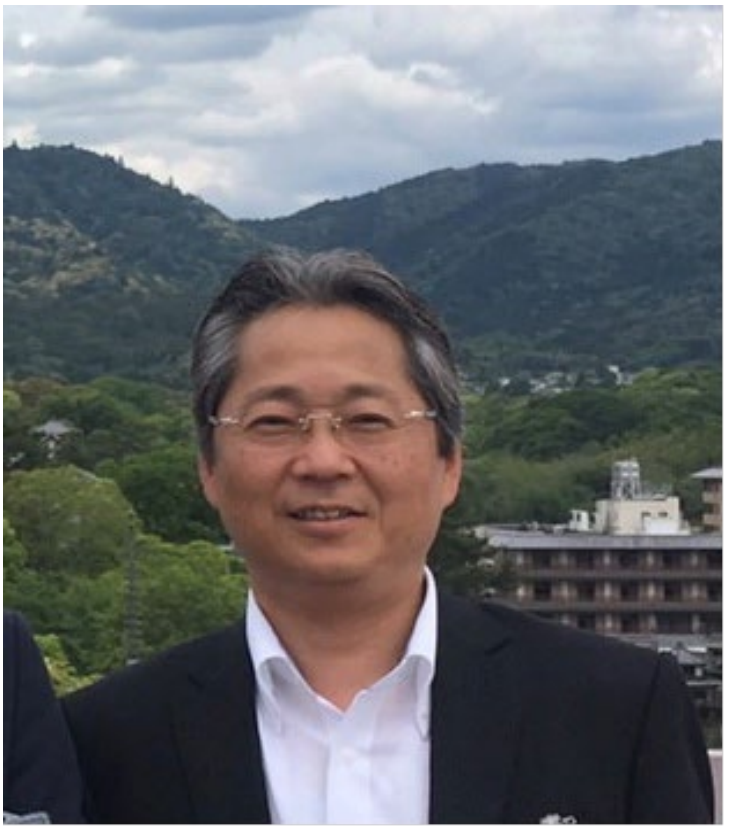
総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

環境・経済・社会が連動する持続的な協働取組の創造

品川　智宏　（　しながわ　ともひろ　）

一般財団法人　山口経済研究所　副理事長



○ 登録者情報

所在地

山口県下関市

略歴

株式会社山口フィナンシャルグループの銀行営業企画部、FG営業戦略部など営業企画部門に従事
2015年　地方創生コンサルティングを行うYMFG ZONEプラニング設立に伴い、同社マーケティング戦略部長就任
2020年　クラウドファンディング運営会社となる株式会社KAIKA代表取締役社長就任
2021年　YMFG ZONEプラニング取締役副社長就任、株式会社KAIKA取締役を兼任
2024年　一般財団法人　山口経済研究所　副理事長就任し現在に至る。
公益財団法人日本生産性本部　認定経営コンサルタント
これまでの委嘱等実績は、環境教育等推進専門家会議委員（環境省、文部科学省）、中国環境パートナーシップオフィス・中国地方ESD活動支援センター運営委員会委員、美祢市行政改革推進委員会副会長、MINE・秋吉台シニアワーク地域連携協議会委員、廿日市市まちづくりチャレンジ提案事業審査会委員、内閣府地方創生政策アイデアコンテスト地方審査員を受任。

著書・論文等

STEAM Library「地域循環共生圏（ローカルSDGs）の構築方法を学ぶ　～なぜ銀行員が農業をするのか？～」
STEAM Library「地方創生はあなたのまちを救えるか？」
（https://www.steam-library.go.jp/）

○ 環境・経済・社会が連動する持続的な協働取組の創造

取組の内容

環境・経済・社会の統合的向上を目指す地域循環共生圏（ローカルSDGs）の創造には、地域の核となるステークホルダーが、経済合理性と持続可能性がある「未来のありたい姿」を共有し、その姿の実現に向け官民の枠を超えた協働取組が必要です。その協働取組のプロセスや、「地域の核となるステークホルダーの組織化」等の環境整備を中間支援しています。また、関係者間で生まれたアイデアの実現に必要なリソースを結び、事業化支援を行っています。
地方にある地域リーダーや担い手がいないといった課題を解決するため、地域経済循環という切り口から、環境・社会等の地域課題の解決策を立案できる地方創生人財（地域リーダー）の育成を支援しています。
その他、地域経済分析システム（RESAS）等を活用した地域経済分析や各種戦略策定、地域商社・DMO・商店街などのマネジメント組織構築など幅広い地方創生分野の実績があります。また、地域課題解決に必要な資金調達としてクラウドファンディングを多く組成・成立させた実績があります。

周防大島高校の生徒が考えた政策アイデアを支援するために集まった地域関係者との対話会（山口県周防大島町）

やましろ商工会青年部錦支部の地域リーダーの方々との商店街イベントの決起会（山口県岩国市錦町）

実績

・2021年～　環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」において、神石高原町で木質バイオマス発電の副産物を利活用した地元企業の地域活性化への取組を支援しています。2025年に本格稼働が予定され、余熱は温泉施設に利活用、年間5.9万t-Co2の削減を見込んでいます。また、2022年から周防大島町で、27組織による官民連携プラットフォーム形成し、周防大島高校の生徒が考えた事業のネタの事業化を支援しています。
・2019年～　北広島町が地域リーター育成を目的とし、町民と町職員で構成される「きたひろ学び塾」の運営を創設時から5年間、継続支援しています。また、岩国市錦町において、次世代リーダーを担う商工会青年部の方々と、地域・商店街の活性化のイベント企画や、クラウドファンディング組成を支援しています。
・地域経営組織の支援では、山口県の地域商社設立支援や、萩市DMOアドバイザリー、広島広域都市圏観光部会の運営支援の実績があり、現在も廿日市市で補助金を受けた地域コミュニティの地域づくりのアドバイスを行っています。
・地域経済分析システム（RESAS）の山口県、広島県の普及促進、内閣官房「政策アイデアコンテスト実行支援業務」を始め、８府省庁25自治体において、多岐分野の支援実績があります。

工夫した点や苦労した点

地域の関係者間の組織化は、「協働取組」が要素になりますが、他地域の「協働取組」を画一的に横展開すると、持続性を欠く可能性があります。地域の状況により「協働の形」も多様性を持つと考えており、協働取組を開始する前に地域の状況を把握し、その地域にあった支援を行う様に心がけています。また、地域課題解決に必要な組織や資金などのリソースを結び付ける際には、地域の方々が腹落ちいただける様、わかりやすい言葉で通訳を行う様にしています。

ひとことPR

地域力の強化には地域経済の持続性と自立性の強化が求められます。自立の要素となる地域の内生的成長が進む様に、地域で社会課題に取り組んでいる主体者を、中間支援的な役割でサポートさせていただいています。地域課題に解決に必要な人と人、モノとモノ、情報と情報を結び、技術や資金など不足するソースを結合し、協働取組を支援します。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓	○	中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援	○	商店街活性化
○	地域中核企業等の支援		その他
○	その他　地域商社支援		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通	○	地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他	○	その他　地域循環共生圏形成
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化	○	DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営		地域おこし協力隊の推進
	感染症対策	○	その他　DMO設立支援
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり	○	起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革	○	ふるさと教育
	子どもの貧困対策	○	地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
○	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
○	官民連携（PPP・PFI）	○	メディア活用策
○	自治体間連携	○	効果の把握・評価
	住民参加	○	その他　ふるさと納税
○	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

一般財団法人山口経済研究所	https://www.yama-kei.com/
マーケティングホライズン2023Vol.11	https://horizon.jma2-jp.org/?p=887
株式会社YMFG ZONEプラニング	https://www.ym-zop.co.jp/

連絡先

メールアドレス	t.shinagawa〔アットマーク〕yamakei1974.onmicrosoft.com		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。